慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	人間・環境系研究会の中間報告
Sub Title	An intermediate report of the study group for a man-environment system
Author	中鉢, 正美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.8 (1973. 8) ,p.579(47)- 584(52)
JaLC DOI	10.14991/001.19730801-0047
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730801-0047

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

人間・環境系研究会の中間報告

中　鉢　正　美

I　経済成長と貧困文化

1　戦後経済の高度成長

「高度成長から安定成長へ」というキャッチ・フレーズが政治の場に現れて以来10年近くになる。しかしこの間に提案された多くの政策のうち，実行にうつされたのは，ほとんど高度成長にプラスの作用をもつものだけといっても過言ではあるまい。

このような経済・社会体制の特徴は，第2次大戦後のいわゆる先進諸国にある程度まで共通している。社会主義革命による生産手段の公有化はもとよりのこと，第1次大戦後の大不況克服のために資本主義諸国が採用した完全雇用政策もまた，政府公共部門の比重を増加させ，この公的部門はもっぱら生産力の増大，技術革新，産業構造の重化学工業化などを促進する役割をはたしてきた。その結果ひきおこされる環境汚染や公害については，恐慌が経済成長を停止させるような強制力としてではなく，住民の告発や運動をうけいれる政策当局者の理性的な判断に依存しなければ，その抑制力を発揮させることはできない。また経済成長の結果増大する所得の分配についても，一方では階級闘争緩和のための産業民主制により，ある程度までその不平等が是正されながら，他方では技術革新と産業構造変化に適応しきれない未組織労働者や旧自営業下層を貧困文化の悪循環におとしいれる。

とりわけ戦後日本のような，わずか四半世紀の間に1人当り国民所得が実質10倍近くなるといった人類史上にも例をみない変動の過程においては，人間1世代における学習→生産→伝達という生活周期のサイクルをこえて加速された生活構造の変化によって，世代間にもまた深い文化的断層が形成される。これは戦後ベビー・ブームに引続く人口革命によって，戦中派中高年層が実権をにぎる年功社会から疎外された一大人口集団を発生させた半面に，この中高年の下層にも，先述の貧困文化を同世代的に重ね合わせた。平均寿命の延長はこれらの傾向をますます助長するだけであろう。

2　貧困の形態変化

戦前における日本の貧困は，わずかに共同体的な隣保相扶に依存する無権利な労働者の低賃金の上に強行された，急激な資本の蓄積によるものであったといわれている。しかし明治中期に在来の農業・自営業等の産業部門においても，西欧導入の近代産業部門と同時併行的な発展が見られた頃には，小農経営の普及した関西や東海地域で薬価講や報徳社のような産業組合類似の組織が設置され，また大正期に入って重化学工業化が進むにつれて，成人労働者家族の都市への定着がおこり，その労働運動が組織化されるとともに，とりわけ大企業労働者の年功賃金や共済制度が現れてきた。今次大戦後には，日本資本主義の蓄積構造に戦前とはことなる変化が認められるとともに，農村から都市へ出て結婚して子供を育て上げるまでの最も生産的な時期だけを雇用労働者として職場に定着するという大正期の労働者生活に対応して発生した諸制度は，戦後の大企業本工を中心として再編され，拡大され，固定化されることとなった。

ところが，このいわゆる終身雇用と年功賃金，企業別組合と企業単位の社会保障という制度は，やがて産業構造変化が生涯を雇用労働者として都市に定着せざるをえない核家族を，とりわけベビー・ブーム人口集団中に大量発生させるにつれて，もはやその生活保障体系としての有効性を失いつつあるにもかかわらず，一度固定化された制度の網は，容易に変更されそうに

ない。これは，労働者生活の核家族化に対応する生活の社会的保障が未成熟であるところに発生する貧困であるという意味では，ロウントリー等により指摘された近代的貧困の現れであるといってよかろう。これが先述の現代的貧困と重層し，さらに戦前型の貧困もまた貧困文化の核の中に生き続けているにもかかわらず，それらが顕在的な一大問題として，社会福祉に対するニードをたかめ，成長社会に対する有効なフィードバックとなるにいたらないということに，今日当面する問題がある。

II　生産的労働の限界

1　生産的労働の歴史

人間労働の生産力増大は，農耕による食料生産の確保と，その剰余の蓄積を基礎とする技術と文化の進歩によってはじめて可能となった。これはやがて都市への人口集中と工業，商業の発展をもたらし，貨幣の流通とその蓄積機能への転化をうみ，これがさらに生産手段の技術的改良と他人労働力の雇用にむけられるようになると，労働生産力の増大は飛躍的なたかまりをみせるのである。

さて個人としての人間が，その個体を維持し，つぎの世代を生み，育ててゆくのは，生態学的には一つのシステムと考えることができよう。それはまず個体としての人間機能を維持するシステムであるとともに，人間一生のうちに他人と一定のかかわりをもち，つぎの世代を増殖してゆくシステムでもある。そこには必要不可欠な何種類かの人間関係があり，その最も基本的なものが夫婦・親子の関係である。この基本的な人間関係をとり結びながら，個人がその一生を経過してゆく周期的現象がライフ・サイクルにほかならない。この生活周期システムのうちから，その労働生産力を発揮する部分が，独自のシステムとしてその再生産と自己増殖をはじめたのが資本である。人間が一定の労働条件で雇用契約を結び，利潤を目的とする生産に従事するのは，この個人の生活周期システムと資本の蓄積システムとの間に交わされる関係にほかならない。

2　情報システムの独立

人間の文化は全体として1つの再生産と自己増殖のシステムであるといってよかろう。人類の歴史は，その多様な文化システム相互のたたかいと淘汰によって，その増殖効率が累積的に向上する軌跡である。この効率がまず第1に，労働の生産力によって決定されることはすでに述べたが，近代社会ではこれが独自のシステムとして自己増殖するとともに，技術的知識もまた自然科学の理論と実験という方法によって，いわゆる科学のための科学という自己増殖のシステムとして独立するようになる。それはまず知的資料を蒐集・分類し，ついでこの整理された情報相互の機能的関連について一定の仮説をたて，この仮説が新しい情報によって証明されるかどうかを検証することだけを目的とする特別の行動である実験をおこない，証明された仮説を論理的整合性が満足されるような形で在来の理論体系中に組込み，この体系は教育を通じて広く一般に伝達される。

これは資本の自己増殖システムとけっして同一のものではないが，ちょうど資本にとって必要性のより大きい労働力にはより高い賃金が支払われるように，より大きな生産力を発揮するのに必要な知的情報はより高価に購入されることによって，それに関係ある科学の諸分野はより速かに進歩する。そして労働の生産力は，労働力の質よりも，より多く新しい技術の導入に依存する結果として，人間の科学よりは自然の科学，とりわけ巨大なエネルギーを開発する原子力の研究などに重点がおかれることとなるのである。

3　制御システムとしての政治と成長社会

しかしこの経済と科学，生産と情報についてのシステムは，かならずしも完全に自律的な自己保存能力をもっているわけではない。19世紀のイギリスは世界の先発資本主義国として，その国民経済は完全に自律的なシステムとしての機能を発揮したように思われるが，他の後発資本主義国では多少とも政府の行政システムによる保護助成というコントロールをともなって，はじめて諸システム間の整合を可能にすることができた。そしてイギリスにおいても前世紀末から今世紀初頭，第1次大戦後に世界経済のリーダーシップを継承したアメリカも世界大不況からの回復過程において，政府の立法・行政・司法システムの介入が定着することになったのである。

この政治システムの介入は，しばしば国民生活の最低限を保障する機能をはたすとともに，より著しく生産力増大・技術革新・産業構造の重化学工業化等を促進する役割をはたしてきた。社会科学は自然科学よりおくれて発達してきたが，経済学はその対象とする生産の過程が資本の自己増殖という比較的まとまったシ

ステムをなしていたことによって，前世紀の末にはほぼ首尾一貫した個別科学としての理論体系を構成するところまで到達した。しかしいわゆる自由資本主義の段階においては，好況不況の波からはこのシステムの最強のメンバーである資本といえども逃れることはできなかった。

世界大不況からの回復過程は，巨大な経済主体としての国家財政が，金融市場を操作する政策をも援用することによって，生産手段に対する追加需要をつくりだし，ふたたび生産力増大のコースを再開させる政策の実験過程でもあった。それと同時にこの20世紀の中葉は，社会学・心理学・政治学等々の社会科学，人文科学の領域に，つぎつぎと自律的な理論体系が構築されるとともに，これら諸科学の領域にまたがるサイバネティクスや行動科学の研究が推進された時期でもあった。そしてこれら諸科学の発達をも含めて，経済と科学と政治，すなわち生産と情報と制御の3システムの間には，全く相互にプラスのフィードバックしかかからない依存関係が成立してしまったのである。

4　不生産的労働と中間層

このように生産力の累積的に増大する社会は，それが交換を前提とする分業社会である以上，この増加する生産物の流通に，いよいよ多くのエネルギーを割かなければならない。さらに情報の処理と増殖，そして社会システム制御のための管理機能についても，多くの人的物的資源が必要になってくる。これは人間が自然に直接的に働きかける生産に従事するものではなく，その意味での不生産的労働であるが，それは社会システムを制御する権力に多少ともかかわることによって，次第にその重要性を増してくる。かくて生産力の増大につれて流通管理の機能とそれに従事する労働力は増加するが，やがて不況が到来すると，この機能は遊休し，これら不生産的労働者には，生産過程から脱落した生産的労働者とともに危機が訪れる。

しかし，やがて社会の管理システムが整備され，その介入のもとで生産力の増大が再発足すると，さきの不生産的労働者の総体としての伸びは生産的労働者を上廻るようになるとともに，その内部に種々様々な分化をみせるにいたる。これが現代社会において中間層といわれる社会階層を形造ることになるのである。

したがって，この中間層の第1次的な存立基盤は，いうまでもなく生産的労働の生産力であり，その増大の過程で2次的に派生してくる流通・情報・管理の機能である。故にこの生産力増大が，人類という種の維持にとって制約条件に転化するということは，その基盤の危機を意味するものにほかならない。しかしまた人間の生産的労働の生産力増大にかわって，人間社会の管理のありかたにより大きなウエイトがかかってくるということは，不生産的労働に対する在来の2次的な評価が逆転することでもあり，この危機には一種の質的変化の契機が含まれることにもなる。

III　地球環境による制約と保護

1　生態学と宇宙科学による警告

さて国連人間環境会議やローマ・クラブの警告を一貫して流れている思想は，かつての未来学が画いてみせた知識の開発と生産力の増大という無限の楽観的展望が，まさに人類という種が負うている生物としての制約条件をこえることによって，その存在の危機をまねくというペシミズムである。また分子生物学の発達は，生物学と物理・化学との理論的な境界を，基本的にはすでに取去ってしまっている。したがってこの問題は，いまや自然科学によって社会科学にその解決をせまられている挑戦状であるとうけとられなければなるまい。

これはまたアポロ計画によって得られた教訓の1つでもある。人類は地球上に発生した生物の1種であるから，この地球・生物的環境をはなれて宇宙空間に生存する場合には，きわめてきびしい制約をうける。したがって，ある人間がこの制約を排除するために必要な膨大な生産力は，他の多くの人間の生存と福祉を維持するのに用いられるべき地球上の限られた資源をそれだけ喰いつぶすことになる。しかも宇宙空間に，人類が比較的生活しやすい地球上と似た環境を発見する希望は，むしろ遠のいたといってよかろう。したがって，全人類がこの制約から開放されるはるか以前に，人類が地球上で生活するのに必要な資源を破壊しつくすおそれはいよいよ大きくなる。

2　制約条件としての地球環境

地球という環境システムは，人類という種の存続にとっては制約条件であるとともに保護条件でもある。人類という種の自己増殖能力が，地球環境システムに対してそれ程の影響力を持ちえなかった時代には，人間はその労働によってこの環境システムに働きかけ，必要な生活資料を獲得することが，その個体としての

生命を維持するためにも，また種族としての人口を増加させるためにも不可缺であった。人間にとって自然というのは，この地球上の環境以外にはありえなかったし，この自然の制約にたちむかう人間の生活様式が，分業と交換によって結合される社会集団の歴史的な類型を規定することにもなったのである。

したがって，人間にとって生産的であるということは，専ら人間がその労働によって自然に働きかけ，これを人間の欲望充足に役立つような形に変えることを意味した。これに対して人間が人間に対する働きかけ，すなわち人間が人間を産み，育て，健康を維持し，安定した集団関係を維持するための労働は，いずれも不生産的労働であるとされたのである。

3　保護条件としての地球環境

ところがこの生産的労働の生産力が増大するにつれて，人類という種の増殖は，次第に地球環境システムの自己保存に支障をもたらすようになってくる。人間にとっておなじみの自然というのは，実は地球上の環境という特殊な自然なのであり，より一般的な宇宙空間の自然に直接曝露されて人類が死滅してしまうことから保護してくれているものでもある。しかしこの特殊な環境システムは，一度その自己保存機能が基本的に破壊されてしまうと，やがてより一般的な宇宙に近い自然状態に戻ってゆくものであり，これは在来の地球上に発生した生物の1種である人類にとっては，その特殊な環境システムによってあたえられるのとは異質の，はるかにきびしい制的条件とならざるをえない。

Ⅳ　環境・人間系の自己保存

1　社会システム制御の目的

問題は，人間社会システム制御の目的をどこにおくべきか，ということにある。アポロ計画によって人間が学んだ教訓の第2は，システム分析における目的概念の重要性ということであった。しかし，人間が本源的に地球上の生物の1種であり，その生命の諸機能は，基本的には物理化学的法則と同一の論理にしたがうものであるとすれば，いったい人間はどれだけ自由にその行動の目的を設定する能力をもっているのであろうか。主観的には，われわれが自由に目的を選択したと思っていても，実は人間の内にある自然的傾向によって枠をはめられているのであるとすれば，われわれはまず物理化学から生物学にわたって一貫してあきらかにされるその枠を十分に認識して，その可能な諸傾向のうちから選択をおこなうのが賢明であろう。

さて生物進化が変異と淘汰のメカニズムによって発生するというのは，ダーウィニズムの原則である。分子生物学の発達は，その基礎が遺伝情報の一方的伝達による個体の同一性保持機構にあることをあきらかにした。変異とは，この同一性保持の過程でおこるミスプリントであり，それ自体は熱力学の第2法則と何等矛盾するものではない。ところが制約条件としての地球環境が変化する過程で，きわめて偶然に環境条件により適合するような変異が現れると，その同一性保持が優勢となって，その他の個体は淘汰されることになる。つまり進化というのは，同一性保持の過程における膨大なまちがいと浪費の結果，きわめて例外的におこる現象の軌跡でしかないとすれば，人間の歴史的発展において，情報の伝達が文化の形成とその学習という形をとる場合にも，これを学習過程におこるまちがいの淘汰によるものとすることができるかもしれない。

しかしこの淘汰の第1条件は，人間がその制約条件としての地球環境に働きかける労働の生産力において，諸文化のいずれがよりすぐれているか，ということである。そしてその淘汰の形態は，しばしばこの生産力に基礎をおく人間の文化的集団相互の戦闘行為をふくむ闘争となるが，その結果は必ずしも自然淘汰におけるような一方の集団の全滅となることはなく，淘汰に勝ち残った文化の学習を通じて人類のより多くの個体がより大きな生産力をもつ社会集団に統合されるにいたる。かくて人類の進歩とは，人間労働の生産力を累積的に増大させるものであり，これが諸文化の淘汰という過程を辿る場合には，それが戦闘という形態を取ろうと，市場交換による生産力の競争によろうと，やがて地球環境における資源の浪費によって，地球環境システムの人類に対する適合性をおびやかすにいたる。しかもこのような環境変化に適応する新しい種が，生物進化のメカニズムによって人類の中から発生するということは，とりもなおさず現存する人類の淘汰による死滅を意味することになろう。

2　人間システムの自己保存

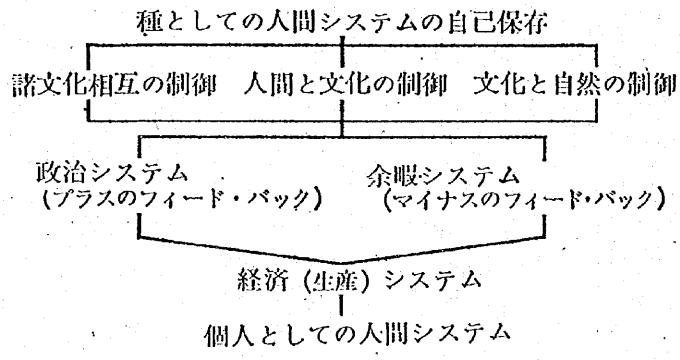
生物進化に対立するもう1つの自然的傾向は，個体の同一性の保持そのもの，すなわちシステムの自己保存の傾向である。これは複雑な構成要素が，それぞれサブ・システムとして固有の法則に従っている状態のもとで，システム全体をその自律的な再生産がおこな

われるような方向に統合してゆく制御機構のことである。人類という種にとってみれば，それは諸文化システム相互間，文化システムと人間システム，文化システムと地球環境システム等の間のマッチングの問題であろう。したがって，これら諸システム相互間におこる諸「問題」が，諸システム総体としての自己再生産という「目的」達成の方向において「解決」される偶然性の確率をたかめることが，人間の「自然」から発現する目的ということになる。これはとくに，人間のライフ・サイクル・システムが分業と交換によって集団的に組織化され，種々の文化システムを持つ社会集団相互の淘汰を経て，いまや人類という種を全体として制御する方向に進みつつある現状においては，とりわけその解決を不可避的にせまられているといわなければなるまい。

この種としての人類の統合への道を，闘争による淘汰の過程としてではなく，システムの自己保存の過程として推進してゆくためには，システムの制御過程において，とりわけ労働の生産力に対してプラスと同時にマイナスのフィード・バックが十分にかかるようにしておかなければならない。個体としての人間システムは，それなりにシステムのバランスを取る機能をもっているが，経済的生産のシステムは，それとは分離した独自の自己増殖機能をもち，これに対する制御システムとしての政治は，いまやこの自己増殖についてはプラスのフィード・バックとしてしか作用しない。さらに情報システムとしての科学については，その成果が経済と政治のシステムによって購買されているかぎり，3者の間にもまたプラスのフィード・バック関係しか成立しないであろう。この情報システムの中に，さきに述べた諸文化システム相互，文化システムと人間システム，文化システムと地球環境システム等の間の制御についての情報が増加するためには，経済的生産に対して政治とは逆のマイナスのフィード・バック機能をもつ人間活動の部分のウエイトが増大しなければならない。この部分がすなわち余暇システムである。

3　余暇によるバランスの回復

人間システムのサブ・システムとしての余暇のもつ機能は，システム総体としてのバランスの回復にある。個人の余暇活動のうちには，冒険や賭事のようなスリルによって人間システムにゆさぶりをかけるものもあるが，大部分は労働による人間システムの歪みと消耗を補足し回復するものである。また余暇利用によって労働の能力をたかめるとか，あるいは施設や交通機関の利用がレジャー産業を刺激するといった側面もあるが，直接的生産に対する設備投資に比較すれば，はるかに情報・サービス・流通等の不生産的労働にウエイトのかかった需要構造を形造るものといってよかろう。さらに個人消費水準が上昇し，生活必需物資を購入した残りの自由に処分できる所得分が拡大するにつれて，余暇のために購入する生産物や情報・サービスの相対的割合は増加し，これは直接間接に労働生産力の累積的増大に対してはマイナスのフィード・バックとして作用することにより，人類全体としてのバランスを回復させる機能を発揮するであろう。このように社会システムを制御する根本目的が，生産力の増大よりはむしろ諸システムおよびそれら相互のバランスの回復・維持におかれるようになると，経済システムの生産力は，むしろこのバランス維持に必要な最少限度に調整されなければならなくなる。



V　確認と合意の過程

人間の目的が進歩から保全に転換するとき，われわれの認識もまた，特定のシステム――例えば資本の自己増殖による労働生産力の増大――を中心とする諸システムの統合ではなしに，諸システムの多様性を保存する調整に変化しなければならなくなる。そしてこの調整を可能にするための最低の生産力・人口・生活水準が問題とされることになるであろう。

それは個人のライフ・サイクルについて各人が選択しうるスタイルの多様性を，どれだけ保存するかという問題でもある。それらのおのおのについてその生涯を保障するための社会構造がきまり，それを維持する

のに最少限度必要な生産力水準がきまる。この水準をなるべく低く，そして先の多様性の幅をなるべく広くすることが，社会システムをコントロールする場合の目的となる。そして当面の目標は，現在の成長経済システムがパニックをおこすことなくその水準にまで収束してゆくこと，あるいはそのための到達年次を決定すること，におかれることになろう。

しかし戦後四半世紀の高度成長を続けてきた日本経済にとって，これはきわめて困難，あるいは不可能に近い方向転換であろう。これは急激な社会変動に対応する生活の不安定が，いわば高度成長によってその顕在化を免れてきており，その結果さらに増大する不安定を顕在化させないために高度成長を維持するという悪循環の傾向があることにおいては，なおさらである。しかし国際通貨管理機構の破綻にともなう外的圧力は，いまやこの決断への第一歩をわれわれにせまっているものでもあろう。

さらにこのような価値の転換，そのための社会的な合意の成立は，それが各人の既得権の保全と衝突する場合には，強い抵抗に直面する。個人やその組織においても，それが自己組織系として機能している場合には，既存の構造を保守する力が作用する。したがって，成長を一定の限界に収束させようとすれば，その間の成長余力によって現存の格差の下限を引上げるとともに，上限についてはとりわけきびしい成長率の引下げが必要とされることになろう。このような合意が，はたして人格の自律性とその個人的価値の民主主義的統合という人間の合理主義的行動様式によって実現しうるであろうか。ここに人格的主体としての人間と，科学的認識の対象としての人間との，きわめて具体的な対決の姿に直面せざるをえない。しかしこの場合にも，科学的認識が主体としての人間の合意に貢献するためには，認識の対象としての人間，それが自然的システムとして存在し，その法則によって必然的に規定される側面について，種としての人類，さらに生物圏，地球系といった自然的システムとの共通性をあきらかにするほかはないであろう。主体としての人間理性にとって大切なことは，それを根底において支配している法則に盲目的に従うのではなく，その作用を明確に認識した上で，その選択可能な偶然の枠の中で，民主主義的討論の末の合意に，その運命をゆだねることでなければなるまい。

（註）本篇は，昭和47年度 慶應義塾学事振興資金による共同研究の成果を，研究代表者の責任において中間的にとりまとめたものである。

（経済学部教授）